

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 アムスク

上場取引所 JQ

コード番号 7468 URL <http://www.amsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 新太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 和明

TEL 0422-54-0006

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,139	—	△38	—	△159	—	△465	—
20年3月期第3四半期	20,264	△5.4	448	△21.5	250	△42.4	129	△72.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△92.14	—
20年3月期第3四半期	25.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	10,464	4,540	43.4	906.74
20年3月期	12,642	5,244	40.7	1,016.39

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,540百万円 20年3月期 5,141百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,680	△18.1	△350	—	△520	—	△880	—	△175.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名 ) 除外 — 社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,158,230株 20年3月期 5,158,230株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 150,998株 20年3月期 99,398株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,052,957株 20年3月期第3四半期 5,079,632株

1. 平成20年11月7日に公表いたしました業績予想及び平成20年5月12日に公表いたしました配当予想を平成21年1月30日付けで変更しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から12月31日まで）の電子機器業界は、米国金融危機に端を発した世界的な金融危機が実体経済に深刻な影響を与え、設備投資、個人消費とも大幅に減少し、急速に悪化しました。

半導体事業に関する電子機器市場の動向に限りますと、世界的な景気後退を受け、半導体の主な用途先であるPC、携帯電話は、これまで好調であった新興国の需要にも陰りがみられました。

一方、国内市場は、低価格なノートPCの台頭などがあったものの、競争激化による価格下落等から、厳しい状況が続きました。特に、世界的な景気後退が加速した昨年11月以降は、車載エレクトロニクス機器市場を中心に急激な需要の減少に見舞われました。

このような状況下、当社グループは、半導体商社を取り巻く環境が厳しくなる中、営業部門をサプライヤー専任体制に切り替え、他社との差別化を図るべく、強い製品、得意分野へのリソースの集中を行い、当社が創業以来得意とするアナログ、マイコンの受注活動の強化を行ってまいりました。しかしながら、世界的な景気後退の中、電子機器市場の急激な悪化の影響を受けました。

上述の厳しい環境変化の影響を受けた結果、売上高は、181億39百万円（前年同期は202億64百万円）となりました。

また、損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利益額の減少、急激な円高の進行による輸出販売及び国内外貨建売上高の利益率の目減りから粗利益額が低下し、営業損失38百万円（前年同期は営業利益4億48百万円）、経常損失1億59百万円（前年同期は経常利益2億50百万円）、繰延税金資産の取崩を行ったことにより、四半期純損失4億65百万円（前年同期は四半期純利益1億29百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高をアプリケーション分野別に見ますと、当社の主力販売先であるデジタル家電、車載エレクトロニクス機器市場が想定を上回る縮小となったほか、安定的な売上を見込んでいた産業機器分野においても設備投資の抑制から受注が減少し、それぞれ当初見込んでいた売上高を獲得することができませんでした。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比較し21億77百万円減少し、104億64百万円となりました。これは主として売掛債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し14億73百万円減少し、59億24百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、45億40百万円となり、自己資本比率は43.4%となりました。

（キャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億3百万円増加し、10億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失 2 億 29 百万円、仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、7 億 21 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得等により、1 億 29 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、3 億 43 百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の連結業績予想につきましては、世界景気の一層の下振れ懸念から、国内外の急速な需要の冷え込みが続くものと予想され、売上高 216 億 80 百万円（前年同期比 18.1%減）となる見込みであります。収益面は、売上高の減少による粗利益額の減少に加え、急激な円高の進行による粗利益率の低下等の理由から、営業損失 3 億 50 百万円（前年同期は営業利益 4 億 34 百万円）、経常損失 5 億 20 百万円（前年同期は経常利益 1 億 93 百万円）、当期純損失 8 億 80 百万円（前年同期は当期純利益 81 百万円）となる見込みであります。

なお、この業績の前提となる為替レートは、1 米ドル＝90 円を採用しております。

※業績予想の修正に関しましては、平成 21 年 1 月 30 日付け当社「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第 1 四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14

号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を第 1 四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の売上総利益が 134,328 千円減少し、営業損失及び経常損失が 134,328 千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失が 207,295 千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響はありません。

④在外子会社の財務諸表項目の換算方法

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の売上高が 583,925 千円増加し、営業損失が 21,358 千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が 18,609 千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,001,583	798,288
受取手形及び売掛金	4,383,027	5,580,573
商品	4,112,783	4,722,016
その他	310,572	798,296
貸倒引当金	△468	△7,630
流動資産合計	9,807,498	11,891,543
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,184	184,184
その他(純額)	42,895	52,249
有形固定資産合計	227,080	236,433
無形固定資産		
ソフトウェア	211,035	270,181
その他	5,168	6,168
無形固定資産合計	216,204	276,350
投資その他の資産		
投資有価証券	78,203	98,375
敷金及び保証金	129,681	130,280
その他	20,621	10,433
貸倒引当金	△14,802	△1,280
投資その他の資産合計	213,704	237,809
固定資産合計	656,988	750,594
資産合計	10,464,487	12,642,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,142	1,872,441
短期借入金	4,483,397	4,877,895
未払法人税等	37,761	26,768
賞与引当金	49,341	115,201
デリバティブ債務	8,434	—
その他	423,099	495,840
流動負債合計	5,890,176	7,388,147
固定負債		
負ののれん	33,081	—
デリバティブ債務	—	8,233
その他	970	970
固定負債合計	34,051	9,203
負債合計	5,924,228	7,397,351

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	2,191,517	2,732,991
自己株式	△68,368	△60,245
株主資本合計	4,614,184	5,163,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,881	10,447
繰延ヘッジ損益	△3,869	△9,507
為替換算調整勘定	△72,937	△22,981
評価・換算差額等合計	△73,925	△22,042
少数株主持分	—	103,047
純資産合計	4,540,259	5,244,786
負債純資産合計	10,464,487	12,642,137

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,139,024
売上原価	16,343,723
売上総利益	1,795,300
販売費及び一般管理費合計	1,834,116
営業損失(△)	△38,816
営業外収益	
受取利息	7,576
受取配当金	3,144
その他	9,502
営業外収益合計	20,223
営業外費用	
支払利息	89,500
為替差損	34,033
その他	17,256
営業外費用合計	140,789
経常損失(△)	△159,382
特別利益	
投資有価証券売却益	12,720
貸倒引当金戻入額	148
特別利益合計	12,868
特別損失	
固定資産除却損	205
投資有価証券評価損	10,303
たな卸資産評価損	72,967
特別損失合計	83,476
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,989
法人税、住民税及び事業税	31,950
法人税等調整額	161,937
法人税等合計	193,887
少数株主利益	41,714
四半期純損失(△)	△465,591

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	5,518,057
売上原価	5,094,469
売上総利益	423,588
販売費及び一般管理費合計	593,997
営業損失(△)	△170,409
営業外収益	
受取利息	6,534
受取配当金	333
その他	1,638
営業外収益合計	8,506
営業外費用	
支払利息	27,285
為替差損	46,382
その他	4,407
営業外費用合計	78,075
経常損失(△)	△239,978
特別損失	
投資有価証券評価損	8,915
特別損失合計	8,915
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,892
法人税、住民税及び事業税	6,051
法人税等調整額	72,785
法人税等合計	78,837
四半期純損失(△)	△327,730

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△229,989
減価償却費	79,234
負ののれん償却額	△1,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,859
受取利息及び受取配当金	△10,721
支払利息	89,500
為替差損益(△は益)	△11,906
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,720
投資有価証券評価損益(△は益)	10,303
売上債権の増減額(△は増加)	1,062,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	540,302
未収入金の増減額(△は増加)	291,183
預り金の増減額(△は減少)	57,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△884,793
未払金の増減額(△は減少)	△113,509
その他	4,104
小計	810,416
利息及び配当金の受取額	10,721
利息の支払額	△83,719
法人税等の支払額	△15,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,807
無形固定資産の取得による支出	△22,103
投資有価証券の取得による支出	△4,887
投資有価証券の売却による収入	14,720
子会社株式の取得による支出	△112,494
その他	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△258,399
自己株式の取得による支出	△8,122
配当金の支払額	△76,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,294
現金及び現金同等物の期首残高	798,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,583

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,102,442	5,036,582	18,139,024	—	18,139,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	659,833	35,937	695,771	(695,771)	—
計	13,762,275	5,072,520	18,834,795	(695,771)	18,139,024
営業利益又は営業損失(△)	△252,505	182,032	△70,472	31,656	△38,816

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア・・・中国・香港・シンガポール  
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が134,328千円増加しております。  
 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が583,925千円、営業利益が21,358千円それぞれ増加しております。

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,212,424	319,067	6,531,491
II 連結売上高(千円)	—	—	18,139,024
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	1.8	36.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア・・・中国・香港・シンガポール  
 その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が583,925千円増加し、海外売上高に占める割合が2.1%上昇しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金 額
売上高	20,264,157
売上原価	17,863,566
売上総利益	2,400,591
販売費及び一般管理費	1,951,814
営業利益	448,777
営業外収益	12,845
営業外費用	211,395
経常利益	250,227
特別利益	12,000
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	262,227
税金費用	100,169
少数株主利益	32,104
四半期純利益	129,953